



2021年11月19日

2021年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社(社長:大場 康弘)の2021年度第2四半期(2021年4月1日~2021年9月30日)の業績をお知らせします。

2021年度第2四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対面募集活動自粛等の影響を受けた前年同期に対して、2020年6月発売の新医療保険の販売好調が継続していることにより、新契約件数(前年同期比115.6%)、新契約年換算保険料(同116.1%)が増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は174億円(前年同期比90.4%)となりました。また、中間純利益は100億円(同84.4%)となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比101.6%の3兆6,086億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,528.6%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
新契約件数	117千件	135千件	115.6%
新契約高	9,762億円	9,796億円	100.4%
年換算保険料 (新契約)	113億円	131億円	116.1%
保険料等収入	2,153億円	2,140億円	99.4%
基礎利益	192億円	174億円	90.4%
中間純利益	119億円	100億円	84.4%

	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
保有契約件数	4,268千件	4,297千件	100.7%
保有契約高	23兆7,663億円	23兆6,273億円	99.4%
年換算保険料 (保有契約)	3,812億円	3,793億円	99.5%
総資産	3兆5,524億円	3兆6,086億円	101.6%
ソルベンシー・マージン 比率	1,460.4%	1,528.6%	68.2ポイント増

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考: 当社の格付け(2021年11月19日現在)

格付投資情報センター  
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング  
保険財務力格付け

A+



<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	20 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	4,216	235,431	4,246	100.7	234,075	99.4
個人年金保険	52	2,232	51	98.2	2,197	98.4
団 体 保 険	—	27,157	—	—	26,968	99.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)				2021 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加			
個 人 保 険	117	9,762	9,762	—	135	115.6	9,796	100.4	9,796	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	430	430	—	—	—	172	40.1	172	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	365,878	364,016	99.5
個 人 年 金 保 険	15,382	15,287	99.4
合 計	381,260	379,303	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	161,515	165,177	102.3

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	11,334	13,163	116.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	11,334	13,163	116.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,347	7,832	123.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2021年度上半期のわが国経済は、外需主導で回復の兆しはありましたが、新型コロナウイルス変異株の拡大を受けた経済活動の規制により、緩慢な回復に留まりました。

企業部門は、半導体製造装置関連など製造業で回復が見られましたが、サービス業は厳しい環境が続きました。個人消費は、一時持ち直しの動きが見られましたが、経済活動の規制を受けて再び落ち込みました。また、物価は、資源価格上昇の影響を受けたものの携帯電話料金引き下げの寄与が大きく、概ねマイナス圏での推移となりました。

金融市場は、世界経済の回復の鈍化が懸念されたものの、米国の中央銀行が景気に配慮して金融引き締めを急がない姿勢を示したため、投資家のリスク回避の動きは限定的に留まりました。為替市場は、米国金利の上昇が主導して日米金利差が拡大し、上半期末には111円台まで円安ドル高が進行しました。株式市場では、景気鈍化への懸念から弱含む場面がありましたが、新政権への経済政策期待が高まったことで、上半期末の日経平均は29,452円と前年度末から273円上昇しました。債券市場では、追加経済対策に伴う国債増発懸念を背景に、10年国債利回りはプラス圏での推移が続きました。

### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

### (3) 運用実績の概況

2021年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ556億円増加し3兆5,831億円となりました。主な資産構成は、有価証券3兆3,497億円（一般勘定占率93.5%）、現預金1,286億円（同3.6%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により251億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により15億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は236億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	176,758	5.0	128,661	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,237,397	91.8	3,349,703	93.5
公 社 債	2,664,330	75.5	2,763,560	77.1
株 式	670	0.0	1,280	0.0
外 国 証 券	570,733	16.2	581,794	16.2
公 社 債	553,506	15.7	561,791	15.7
株 式 等	17,226	0.5	20,002	0.6
そ の 他 の 証 券	1,662	0.0	3,069	0.1
貸 付 金	41,985	1.2	41,630	1.2
不 動 産	444	0.0	467	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,804	0.4	11,885	0.3
そ の 他	57,204	1.6	50,922	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 0.0	△ 74	△ 0.0
合 計	3,527,518	100.0	3,583,198	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	551,261	15.6	558,929	15.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020 年度 第 2 四半期（上半期）	2021 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	27,775	△ 48,096
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	160,749	112,306
公 社 債	108,317	99,229
株 式	276	609
外 国 証 券	51,799	11,060
公 社 債	50,233	8,284
株 式 等	1,566	2,775
そ の 他 の 証 券	355	1,406
貸 付 金	2,046	△ 354
不 動 産	△ 7	22
繰 延 税 金 資 産	△ 5,880	△ 1,918
そ の 他	△ 9,004	△ 6,281
貸 倒 引 当 金	2	2
合 計	175,681	55,680
う ち 外 貨 建 資 産	50,372	7,667

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	23,302	24,191
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	22,607	23,501
貸付金利息	655	622
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	39	67
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,513	318
国債等債券売却益	491	262
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1,021	55
その他	—	—
有価証券償還益	—	255
金融派生商品収益	—	207
為替差益	—	175
貸倒引当金戻入額	2	2
その他運用収益	—	—
合 計	24,819	25,149

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	38	33
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,337	1,444
国債等債券売却損	736	1,122
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	600	322
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	325	—
為替差損	29	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	55	59
合 計	1,786	1,537

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末					2021 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014	1,202,388	1,452,548	250,160	251,326	1,166
責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108	867,364	885,903	18,539	30,705	12,165
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590	1,215,925	1,279,949	64,024	71,924	7,900
公 社 債	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637	655,017	693,807	38,789	43,114	4,325
株 式	266	668	402	402	—	266	1,278	1,011	1,011	—
外 国 証 券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	557,585	581,794	24,208	27,769	3,560
公 社 債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	538,845	561,791	22,945	26,456	3,511
株 式 等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	18,739	20,002	1,263	1,312	49
その他の証券	1,650	1,662	11	11	—	3,055	3,069	14	28	14
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714	3,285,677	3,618,401	332,723	353,956	21,232
公 社 債	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761	2,724,770	3,032,259	307,489	325,146	17,657
株 式	266	668	402	402	—	266	1,278	1,011	1,011	—
外 国 証 券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	557,585	581,794	24,208	27,769	3,560
公 社 債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	538,845	561,791	22,945	26,456	3,511
株 式 等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	18,739	20,002	1,263	1,312	49
その他の証券	1,650	1,662	11	11	—	3,055	3,069	14	28	14
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	1	1
国 内 株 式	1	1
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1	1

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		178,483	130,219
有価証券		3,260,451	3,373,334
(うち国債)		( 2,142,389 )	( 2,243,875 )
(うち地方債)		( 67,662 )	( 67,716 )
(うち社債)		( 460,381 )	( 458,420 )
(うち株式)		( 10,132 )	( 10,551 )
(うち外国証券)		( 578,222 )	( 589,701 )
(うちその他の証券)		( 1,662 )	( 3,069 )
貸付金		41,985	41,630
保険約款貸付		41,980	41,627
一般貸付		4	3
有形固定資産		1,540	1,543
無形固定資産		—	189
代理店貸		93	88
再保険貸		1,284	1,144
その他資産		54,897	48,637
繰延税金資産		13,804	11,885
貸倒引当金		△ 76	△ 74
資産の部合計		3,552,464	3,608,600
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		3,143,577	3,214,945
支払準備金		39,293	39,406
責任準備金		3,099,850	3,170,869
契約者配当準備金		4,433	4,669
代理店借		4,215	3,223
再保険借		814	865
その他負債		221,891	194,091
債券貸借取引受入担保金		181,229	180,965
未払法人税等		4,934	335
リース債務		735	761
その他の負債		34,991	12,028
役員賞与引当金		37	—
退職給付引当金		4,581	4,856
役員退職慰労引当金		—	—
時効保険金等払戻引当金		1,041	332
価格変動準備金		9,045	9,475
負債の部合計		3,385,204	3,427,789
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		94,052	104,129
利益準備金		3,916	3,916
その他利益剰余金		90,135	100,212
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		89,810	99,887
株主資本合計		124,635	134,712
(うち有価証券評価差額金)		42,624	46,097
(うち評価・換算差額等合計)		42,624	46,097
純資産の部合計		167,260	180,810
負債及び純資産の部合計		3,552,464	3,608,600

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年度 中間累計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕 金 額	2021年度 中間累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕 金 額
経常収益	245,951	240,827
保険料等収入	215,330	214,053
（うち保険料）	( 214,236 )	( 212,385 )
資産運用収益	26,086	26,039
（うち利息及び配当金等収入）	( 23,302 )	( 24,191 )
（うち有価証券売却益）	( 1,513 )	( 318 )
（うち金融派生商品収益）	( - )	( 207 )
（うち特別勘定資産運用益）	( 1,267 )	( 889 )
その他経常収益	4,535	734
（うち支払備金戻入額）	( 3,710 )	( - )
経常費用	227,220	224,499
保険金等支払金	94,778	105,040
（うち保険金）	( 18,706 )	( 18,743 )
（うち年金）	( 5,044 )	( 5,392 )
（うち給付金）	( 22,478 )	( 23,238 )
（うち解約返戻金）	( 45,157 )	( 53,731 )
（うちその他返戻金）	( 1,791 )	( 2,154 )
責任準備金等繰入額	87,740	71,131
支払備金繰入額	-	112
責任準備金繰入額	87,740	71,019
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,786	1,537
（うち支払利息）	( 38 )	( 33 )
（うち有価証券売却損）	( 1,337 )	( 1,444 )
（うち金融派生商品費用）	( 325 )	( - )
事業費	40,754	44,759
その他経常費用	2,160	2,029
経常利益	18,731	16,328
特別利益	7	0
固定資産等処分益	7	0
特別損失	405	441
固定資産等処分損	18	11
価格変動準備金繰入額	386	430
契約者配当準備金繰入額	1,666	1,792
税引前中間純利益	16,667	14,094
法人税及び住民税	4,428	3,450
法人税等調整額	301	567
法人税等合計	4,730	4,018
中間純利益	11,937	10,076

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336
当中間期変動額								
中間純利益						11,937	11,937	11,937
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	11,937	11,937	11,937
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	91,195	94,690	125,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,277	34,277	147,613
当中間期変動額			
中間純利益			11,937
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,347	14,347	14,347
当中間期変動額合計	14,347	14,347	26,285
当中間期末残高	48,625	48,625	173,898

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635
当中間期変動額								
中間純利益						10,076	10,076	10,076
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	10,076	10,076	10,076
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	99,887	104,129	134,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,624	42,624	167,260
当中間期変動額			
中間純利益			10,076
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,473	3,473	3,473
当中間期変動額合計	3,473	3,473	13,549
当中間期末残高	46,097	46,097	180,810

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 867,364 百万円、時価は 885,903 百万円であります。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産(リース資産以外)  
定額法を採用しております。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。  
個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。  
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。  
なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会)に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

###### ③時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(13) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金 962 百万円を追加して積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 連結納税制度の適用

当社は当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	23,630	23,630	-
満期保有目的の債券	1,202,388	1,452,548	250,160
責任準備金対応債券	867,364	885,903	18,539
其他有価証券	1,279,949	1,279,949	-
	3,373,332	3,642,032	268,699
(2) 貸付金			
保険約款貸付	41,627		
一般貸付	3		
貸倒引当金（*1）	△0		
	41,630	41,630	-
資産計	3,414,963	3,683,662	268,699
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	765	765	-
デリバティブ取引計	765	765	-

（\*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

#### （注1）有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

##### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,032,637	1,263,215	230,577
	(2) 社債	99,299	120,048	20,748
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,131,937	1,383,263	251,326
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	60,077	59,416	△661
	(2) 社債	10,373	9,868	△504
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,450	69,284	△1,166
合計		1,202,388	1,452,548	250,160

##### ②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	398,302	429,008	30,705
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	398,302	429,008	30,705
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	457,265	445,777	△11,488
	(2) 社債	11,795	11,117	△677
	(3) その他	-	-	-
	小計	469,061	456,895	△12,165
合計		867,364	885,903	18,539

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	1,278	1,011
	(2) 債券	948,397	1,017,969	69,571
	①国債・地方債等	273,485	310,484	36,998
	②社債	233,441	239,558	6,116
	③その他	441,470	467,926	26,456
	(3) その他	17,996	19,337	1,341
	小計	966,660	1,038,585	71,924
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	245,466	237,629	△ 7,836
	①国債・地方債等	49,638	47,981	△ 1,656
	②社債	98,451	95,782	△ 2,669
	③その他	97,375	93,864	△ 3,511
	(3) その他	3,798	3,734	△ 63
	小計	249,264	241,363	△ 7,900
	合計	1,215,925	1,279,949	64,024

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当する事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	49,545	-	△ 1,041	
			164,190	-	1,415	
			92,521	-	453	
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル その他	その他 有価証券	64,940	-	7	
			6,179	-	1	
	売建コール 米ドル その他		71,988	-	△ 69	
			7,066	-	△ 0	
		合計		456,433	-	765

(注2) 市場価格のない株式等の中間期末における中間貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	1

(\*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしておりません。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,427	413	-	4,841
社債	-	1,610	-	1,610
株式	9,271	-	-	9,271
その他	7,907	-	-	7,907
その他有価証券（*1）				
国債・地方債等	335,558	22,907	-	358,466
社債	-	335,341	-	335,341
株式	1,278	-	-	1,278
その他	71,530	490,260	-	561,791
資産計	429,974	850,533	-	1,280,507
デリバティブ取引（*2）				
通貨関連	-	765	-	765
デリバティブ取引計	-	765	-	765

（\*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。

中間貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産 23,072 百万円であります。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,263,895	58,736	-	1,322,631
社債	-	129,917	-	129,917
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	874,786	-	-	874,786
社債	-	11,117	-	11,117
その他	-	-	-	-
貸付金	-	-	41,630	41,630
資産計	2,138,681	199,771	41,630	2,380,083

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は、公表されている基準価額等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。



## ②貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## ③デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報  
該当する事項はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 149,111 百万円であります。
7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,760 百万円 であります。
9. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 25,401 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,433 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,557 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,792 百万円
当中間会計期間末現在高	4,669 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 149,111 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 180,965 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 161 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,430 百万円であります。
13. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 6,635 円 23 銭であります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 5,173 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 262 百万円、外国債券 55 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 1,122 百万円、外国債券 322 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 195 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 96 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	23,501 百万円
貸付金利息	622 百万円
その他利息配当金	67 百万円
計	24,191 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益の金額は 369 円 78 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020 年度 第 2 四半期（上半期）	2021 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	19,280	17,426
キャピタル収益	1,513	700
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,513	318
金融派生商品収益	—	207
為替差益	—	175
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,692	1,444
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,337	1,444
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	325	—
為替差損	29	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 179	△ 743
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	19,101	16,683
臨時収益	0	2
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	2
その他臨時収益	—	—
臨時費用	371	356
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	371	356
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 370	△ 354
経常利益 A + B + C	18,731	16,328

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
小計 (対合計比)		
正常債権	192,028	191,729
合計	192,028	191,729

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	422,651	440,578
資本金等	124,635	134,901
価格変動準備金	9,045	9,475
危険準備金	33,301	33,658
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	53,280	57,621
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,210	165,844
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,052	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	35,228	39,073
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	57,881	57,641
保険リスク相当額 $R_1$	14,399	14,297
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11,266	11,600
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,460	8,436
最低保証リスク相当額 $R_7$	396	396
資産運用リスク相当額 $R_3$	41,324	40,962
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,516	1,513
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,460.4%	1,528.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,817,038	3,875,087
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,149,688	3,197,609
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	667,349	677,478
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	267,818	268,699
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	399,530	408,778

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度
		第 2 四半期 (上半期) 末
個人変額保険	24,946	25,401
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	24,946	25,401

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	19	96	17	87
変額保険 (終身型)	10,478	61,678	10,320	62,011
合 計	10,497	61,775	10,337	62,099

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。